

# 国保税率等の改正について

# 1 納付金の秋の試算(仮算定)結果

## (1) 納付金額(平成30年度)

第3回シミュレーション(平成29年度)

仮算定(平成30年度)

千円

千円

	納付金 (医療、後期は退職除く。)
合計	2,203,256
医療	1,491,069
後期	506,535
介護	205,651

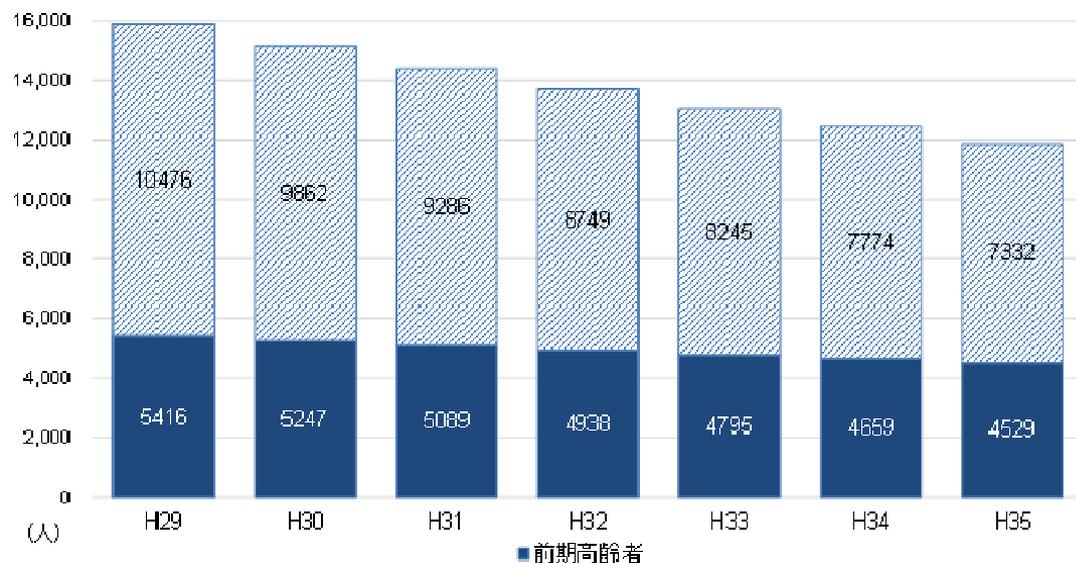
	納付金 (医療、後期は退職除く。)
合計	2,004,401
医療	1,345,426
後期	476,363
介護	182,612

### 仮算定の概要

- H29ベースからH30ベースの試算
- 追加公費の投入

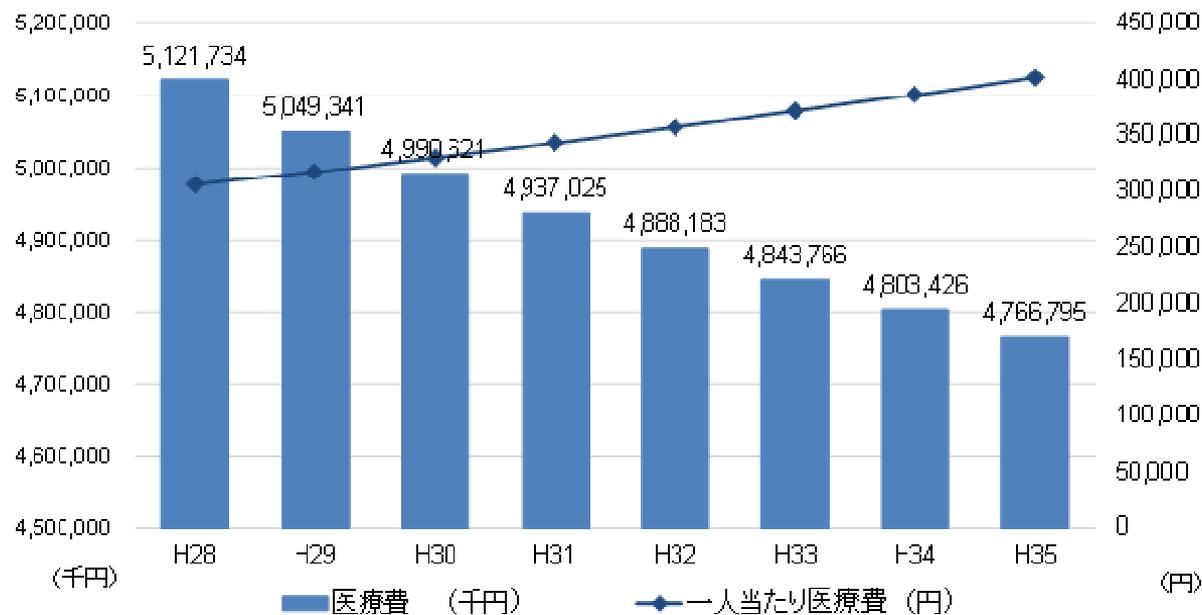
## 2 被保険者数の将来推計

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
総数(人)	15,892	15,109	14,375	13,687	13,040	12,433	11,861
前期高齢者数(再掲)	5,416	5,247	5,089	4,938	4,795	4,659	4,529



### 3 医療費の将来推計

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
医療費（千円）	5,121,734	5,049,341	4,990,621	4,937,025	4,888,183	4,843,766	4,803,426	4,766,795
一人当たり医療費（円）	306,360	317,728	330,308	343,440	357,144	371,442	386,353	401,897



## 4 保険税必要額の推計

千円

	H30	H31	H32	H30-H32 合計
納付金 (退職分含む。)	2,010,727	2,032,097	2,072,438	6,115,262
プラス要因	143,585	143,585	143,585	430,755
マイナス要因	279,775	279,775	279,775	839,325
<b>保険税必要額</b>	<b>1,874,537</b>	<b>1,895,907</b>	<b>1,936,248</b>	<b>5,706,692</b>

※ プラス要因とは、保健事業や特定健診等に要する費用

※ マイナス要因とは、市町村向け公費や過年度分保険税収納見込み等

# 5 税率の検討

## (1) 今後の国保運営の方針

- ① 積極的かつ効果のある保健事業の実施により、医療費の増加を抑制する。
- ② 被保険者の負担軽減のため、基金を活用する。  
(基金残高 4.8億円 3年間で3億円)
- ③ 被保険者の負担軽減のため、法定外繰入金を一定額繰り入れる。  
(3年間 3億円)
- ④ 税率改正により、被保険者に17%程度の負担増を求め、収入を確保する。

## (2) 新たな税率設定における方針

- ① 国保医療費計画に基づき、3年ごとの見直しを行う。
- ② 4方式を維持する。
- ③ 賦課割合(応能:応益=67:33)による低所得者層の負担軽減を図る。
- ④ 収納率を91.8%と見込む(県標準収納率91.55%)。

### (3) 税率の検討

		現行(H29)	現行(法定外、基金繰入金がなかった場合)	自然体(3年間)	諮問案(3年間)	参考(当初H30分)	
一人当たり保険税(円)		100,542	158,499	132,188	118,091	118,091	
一人当たり保険税増加率		-	58%	31%	17%	17%	
基金繰入金(千円)		471,061	0	0	300,000	100,000	
法定外繰入金(千円)		450,000	0	0	300,000	100,000	
税率	医療分	所得割	6.30%	10.20%	8.85%	7.80%	7.80%
		資産割	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%	12.00%
		均等割(円)	15,600	30,537	23,557	19,800	19,800
		平等割(円)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	支分	所得割	1.80%	2.61%	2.49%	2.20%	2.20%
		均等割(円)	7,200	10,591	9,481	8,400	8,400
	介分	所得割	1.00%	1.92%	1.42%	1.30%	1.30%
		均等割(円)	7,200	14,387	9,453	8,400	8,400

※ H29.9末基金残高 475,107千円

※ 諮問案及び参考の税率等は、賦課のための端数処理後の税率等

## (4) 税額の例①

給与収入(40歳、1人世帯、固定資産なし)

円

収入	所得	現行税額	改正案	増加額	増加率
1,000,000	350,000	25,700	29,400	3,700	14.4%
2,000,000	1,220,000	128,900	155,000	26,100	20.2%
5,000,000	3,460,000	332,700	408,100	75,400	22.7%

## (4) 税額の例②

給与収入40歳、1人世帯、固定資産あり

円

収入	所得	現行税額	改正案	増加額	増加率
1,000,000	350,000	38,800	42,500	3,700	9.5%
2,000,000	1,220,000	142,000	168,100	26,100	18.4%
5,000,000	3,460,000	345,800	421,200	75,400	21.8%

## (4) 税額の例③

年金収入 65歳、1人世帯、固定資産なし

円

収入	所得	現行税額	改正案	増加額	増加率
1,000,000	0	12,100	13,800	1,700	14.0%
2,000,000	800,000	70,600	83,900	13,300	18.8%
5,000,000	3,465,000	294,700	359,600	64,900	22.0%

## (4) 税額の例④

年金収入 65歳、1人世帯、固定資産あり

円

収入	所得	現行税額	改正案	増加額	増加率
1,000,000	0	25,200	26,900	1,700	6.7%
2,000,000	800,000	83,700	96,900	13,200	15.8%
5,000,000	3,465,000	307,700	372,700	65,000	21.1%

## 6 今後のスケジュール

時 期	内 容
12月20日	第4回国保運営協議会 (仮称)和光市国保ヘルスプランの策定及び和光市国民健康保険税の税率等の改正について(諮問)
1月9日～28日 (予定)	パブリック・コメント及び市民説明会(3回)
2月上旬	第5回国保運営協議会 和光市国民健康保険税条例の一部改正について(諮問)